

公表

## 事業所における自己評価結果

事業所名		練馬区立こども発達支援センター				公表日	令和7年4月30日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	8	2	設置基準を遵守している。 こどもの発達や特性を考慮してクラス分けや人数を決めている。	設置基準は遵守しているが、課題によっては部屋が広すぎる場合がある。現在は、衝立で仕切って活動している。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	9	1	配置基準を遵守している。	引き続き配置基準を遵守し、適切に配置します。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7	3	こどもの特性を考慮し、視覚的に分かりやすいように、かつ余分な刺激が入らないように気をつけている。	設置基準は遵守しているが、課題によっては部屋が広すぎる場合がある。現在は、衝立で仕切って活動している。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	9	1	こどもの動線に合わせた空間を作っている。	設置基準は遵守しているが、課題によっては部屋が広すぎる場合がある。現在は、衝立で仕切って活動している。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7	3	柔軟に対応できている。	こどもの状況に応じて、同じ室内で簡単に個のスペースを確保できる間取りにできるとよい。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6	3	クラス会議、全体会議のなかで定期的に行っている。	非常勤職員の場合、勤務時間内の振り返りに参加できないことがあるが、情報共有できるよう工夫していく。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10	0	保護者向け評価表、療育終了時の懇談および個別面談等により、保護者のニーズを把握し、必要な改善を行っている。			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7	3	クラス会議、全体会議を定期的に行い、情報共有している。	非常勤職員の場合、勤務時間内の振り返りに参加できないことがあるが、情報共有できるよう工夫していく。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	9	1	3年毎の第三者評価を受審し、必要な改善を行っている。			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	10	0	事業所として研修委員会を設置し、法定研修をはじめ計画的に研修を実施している。			
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	10	0	公表している。			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	10	0	多職種によるアセスメント内容を児童発達支援計画(個別支援計画)に活かしている。	アセスメント内容、結果の支援への活かし方については、研修により深めていく。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	10	0	児発管と担任での検討、クラス職員内での検討により、こどもや保護者のニーズを十分反映した個別支援計画を作成している。			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	10	0	活動プログラムの組み立て、課題の検討の際に、計画の内容をクラス職員で確認し、支援に活かしている。			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	10	0	適応行動の評価にあたっては、インフォーマルな評価とフォーマルな評価を組み合わせを行っている。	効率化、内容の充実など更に検討していく。		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	10	0	児童発達支援ガイドラインに沿って設定している。			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	10	0	クラス会議、全体会議を定期的に行い、情報共有しながら、チームで作成している。			

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	10	0	毎回職員で話し合いながら検討している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	10	0	実施している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	10	0	毎回職員で話し合いながら検討・実行している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	8	2	療育終了後にクラス毎にミーティングを行い、情報共有を確実にしている。	非常勤職員の場合、勤務時間内の振り返りに参加できないことがあるが、情報共有できるよう工夫していく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	10	0	療育日誌等の記録を作成し、振り返りに活かしている、また、職員間で声を掛け合い、記録漏れがないようにしている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	10	0		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	9	1	利用者の状況が分かっている職員を参画させている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	9	1	必要に応じて連携している。今年度は、療育利用児の担当保育士が併行通園先を訪問し、情報共有や意見交換を行い、療育に活かすようにしている。当事業所のみならず併行通園先からもプラスの評価であるため、今後もこの連携の取組を広げていく。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	9	1		
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	8	2	就学支援シートの情報提供を行っている。学校からの問合せがあれば、保護者の了解の元で情報提供を行っている。	併行通園先との連携を進めるとともに、移行支援として、学校との連携も今後の課題として検討する。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	7	3	センターが地域の中核的役割を果たすべく努力している。区民講演会をはじめ上述の併行通園先との直接的な連携など関係機関や事業所との連携を広げている。	地域の事業所等の要望を踏まえた研修等を企画し、オンデマンド方式も活用しながら、より多くの支援者が参加しやすい取組となるよう充実していく。
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	7	2	センターの各専門職が助言を行うことや外部研修への参加など、専門職としての技量の向上を図っている。	職員が外部研修を受講しやすいよう職場環境を整えていく。
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等積極的に参加しているか。	6	4	センターとして、地域子ども家庭支援ネットワーク会議に参加している。	
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	5	5	保育所や幼稚園との連携は広げていきたいと考えている。	療育中に地域の中で他のこどもと活動することは検討していない。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	9	1	療育終了後の懇談やクラス懇談会などで、こどもの状況を情報共有することを大切にしている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	8	2	療育中のこどもの様子や職員の関わりは室外から自由に見ることができ、感想や質問に丁寧に対応している。保護者学習用の講座も月1程度開催している。		
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	10	0	年度当初に説明している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	10	0	個別支援計画は必ず保護者に説明し了解を得ている。作成にあたっては、保護者、こどものニーズを聞き、計画に反映させている。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	10	0		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	10	0	保護者の要望により個別相談を行っている。また、医師、ソーシャルワーカー、心理士などに必要に応じてつなげ、多職種連携のもと支援している。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	7	3	父母の会はないが、クラス懇談会などの中で相互交流がなされている。また、家族が参加できる参観日を設け、兄弟や祖父母を含む家族全体で療育や交流を楽しめる行事を実施している。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	9	1	相談にはクラス担任、児発管が対応している。また、虐待や苦情などは対応マニュアルおよび体制を整備している。	相談や申入れについて適切に対応できるように研修内容の充実、報告体制の見直しを図る。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	9	1	クラス便り、保健便り、栄養士便りなどを発行してトピックスや情報提供などを行っている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	9	1	事故対策委員会を設置し部署を超えた点検・監査を随時行い、個人情報保護にしっかり取り組み組んでいく。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	9	1	障害の特性に合わせて、分かりやすく伝わりやすい内容、方法で意思疎通・情報提供を行っている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4	6	地域住民を招待する行事は特に行っていない。地域住民が利用するセンター内のコーナーに、療育で作成した作品を展示し、療育について知ってもらう機会を設けている。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	9	0	マニュアルを作成し、訓練を実施している。	利用者への周知は避難訓練や感染症流行時など機会をみて伝えているが、部分的な内容に止まっているので、周知方法の改善を行う。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	8	1	BCP委員会を設置し、策定したBCPの定期的な見直しおよび訓練を行っている。	今後、職員全体での訓練を検討する。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	10	0	通所開始までに保護者に必要書類への記入を求め、面接にて確認している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	9	1	現在、給食を提供するクラスの利用者がいない。利用者がある場合には、保護者を通して主治医に指示書を依頼している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	8	2	遊具・玩具の点検、室内および外出先の実環境全体の安全点検を常時行っている。	今後、安全管理に関する研修や実践的な訓練などを充実させていく。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	8	2		安全計画に基づく取組内容について、家族へ効果的に周知する方法を検討する。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	10	0	療育終了後の振り返り時や夕礼時にヒヤリハットを報告し、職員間で共有するとともに必要な対策を検討している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	10	0	虐待防止委員会を設置し、職員研修も年数回実施している。保護者にも周知し、職員と保護者が一体的に取り組んでいる。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	10	0	身体拘束防止規程を策定し、保護者にもその内容を周知し了解を得ている。	